

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日
売上高 (千円)	14,074,421	14,439,590	29,702,226
経常損失() (千円)	113,608	59,223	110,952
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	120,604	58,174	243,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,060	54,550	242,769
純資産額 (千円)	2,710,675	2,516,171	2,589,908
総資産額 (千円)	13,695,839	14,198,525	14,355,069
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	38.50	18.57	77.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	17.7	18.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	221,190	333,212	1,509,540
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	641,357	948,932	1,431,577
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	434,107	321,701	394,999
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	861,786	1,105,006	1,399,026

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 8月 1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 8月 1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	30.39	8.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(5)重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策に記載のとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の諸政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善による個人所費、設備投資に緩やかな持ち直しみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、東アジアをはじめとする地政学的なリスクの発生、新興国の景気減速、欧米諸国の政策動向等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、原油価格は上昇基調にあり、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及、電気自動車等へのシフトが一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が続いており、加えて国産車との競争もあり、厳しい経営環境におかれましては。

このような状況の下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は14,439百万円（前年同四半期比365百万円増収、2.6%増加）、営業損失30百万円（前年同四半期は167百万円の営業損失）、経常損失59百万円（前年同四半期は113百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円（前年同四半期は120百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的には24時間営業を行っている2店舗を午後10時までの営業に切り替え経費を削減、また、人員の適正配置による人件費の縮減に取り込んでまいりました。さらには適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外製品の拡販に努めてまいりましたが、8月の長雨、10月の度重なる台風による天候不順により、売上高は減少いたしました。一方、損益面は改善施策の実施により、前年同四半期に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は4,431百万円（前年同四半期比338百万円減収）となりましたが、予算対比では堅調に推移しております。また、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

カービジネス事業（BMW、プジョー・ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、BMWブランドでは、第1四半期同様に出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しました。輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化する中、販売台数はほぼ横ばいで推移しましたが、販売額はわずかながら増加に転じております。利益面では、引き続き1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制強化を図った結果、改善傾向となっております。プジョーブランドは、人気車種の車両供給の遅れにより販売が伸び悩みました。しかしながら、ジープブランドは開店からの期間が短いながらも販売、利益面ともに堅調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓や既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

この結果、売上高は9,797百万円（前年同四半期比717百万円増収）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期はセグメント損失81百万円）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、現在4店舗の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を進めてまいりました。しかしながら、競業他社の参入もあり、来店客数は横ばい状態で推移しており、売上高は伸び悩みました。

この結果、売上高は79百万円（前年同四半期比10百万円減収）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

また、将来の長期安定した不動産賃料収益源として、S S撤退跡地の賃貸収入の確保、所有マンションにおいてはリフォーム等を積極的に実施し、入居率アップを図りました。

この結果、売上高は229百万円（前年同四半期比10百万円増収）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期はセグメント利益44百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,198百万円と前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。これは主に、固定資産は62百万円増加したものの流動資産が218百万円減少したことによるものであります。負債合計は11,682百万円と前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。これは流動負債が110百万円増加したものの、固定負債が193百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第2四半期連結累計期間の業績を反映し73百万円減少して2,516百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.3ポイント減少して17.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少して1,105百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、333百万円（前年同四半期連結累計期間は221百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失55百万円及び仕入債務の減少額469百万円等があったものの、減価償却費329百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額505百万円、売上債権の減少額114百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、948百万円（前年同四半期連結累計期間は641百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が291百万円があったものの、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が1,267百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、321百万円（前年同四半期連結累計期間は434百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出261百万円、リース債務の返済による支出が165百万円あったものの、短期借入金の純増額が767百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

前々連結会計年度にエネルギー事業では6か所の不採算SSの閉鎖、カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を閉鎖したことで、前連結会計年度の収益の改善に寄与しております。

さらに当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

・エネルギー事業では、人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外売上を強化し利益の改善を図ってまいります。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の見直しや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化することで利益の改善を図ってまいります。

・カービジネス事業のレンタカーでは、不採算店舗を近隣店舗と統合することで店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、レンタカー事業以外のサービスを行っている店舗でのレンタカー事業专业化により人件費を合理化することで利益の改善を図ってまいります。さらに、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両の適時投入の精度を上げることで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオースグループの中で特に業績の回復が遅れているBMW販売ディーラー2社について、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

・広告宣伝費の見直し、商品及び整備車両の保管場所としての駐車場の返還や値下げ交渉による賃料の見直し、本部人員の圧縮により各種経費の合理化を図ってまいります。

・営業職員に対する新車販売インセンティブの支給基準について、収益性を重視した体系見直しにより、営業職員のモチベーションを維持しつつ同費用の合理化を図ってまいります。

(ハ) その他の収益改善策

・不動産事業においては、現在使用している自社保有物件について、より高収益化が期待できる事業への転換の可能性を検討し、実現可能性のあるものについては準備を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.62
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	234	7.24
太田 寿美子	横浜市港北区	160	4.96
北野 俊	横浜市港北区	117	3.62
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	107	3.33
野川 正己	横浜市緑区	88	2.73
三堀 重治	横浜市鶴見区	66	2.07
花房 太郎	奈良県北葛城郡上牧町	45	1.41
河原 晶子	神奈川県鎌倉市	39	1.23
計		1,967	60.90

- (注) 1. 所有株式数は単元未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式97千株(3.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,500	31,315	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,315	

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,900		97,900	3.03
計		97,900		97,900	3.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,215,909
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,399,884
商品	2,778,468	3,011,085
貯蔵品	15,119	9,090
繰延税金資産	1,422	1,174
その他	701,645	627,633
貸倒引当金	46,677	45,629
流動資産合計	6,437,703	6,219,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	924,847	892,975
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産（純額）	565,496	574,328
その他（純額）	553,780	831,780
建設仮勘定	105,480	229,045
有形固定資産合計	6,839,704	6,961,056
無形固定資産		
その他	19,341	18,893
無形固定資産合計	19,341	18,893
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	30,019
長期貸付金	76,262	68,120
差入保証金	531,480	511,313
繰延税金資産	32,782	36,122
その他	371,625	363,246
貸倒引当金	9,417	9,395
投資その他の資産合計	1,058,319	999,427
固定資産合計	7,917,365	7,979,377
資産合計	14,355,069	14,198,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,233,287
短期借入金	6,258,298	7,025,900
1年内返済予定の長期借入金	202,960	141,960
リース債務	305,821	288,218
未払法人税等	21,201	13,991
賞与引当金	90,496	87,960
その他	834,368	749,996
流動負債合計	10,431,036	10,541,314
固定負債		
長期借入金	380,200	180,050
リース債務	337,329	343,497
繰延税金負債	2,063	2,552
役員退職慰労引当金	93,373	83,723
退職給付に係る負債	436,484	452,170
その他	84,673	79,045
固定負債合計	1,334,123	1,141,039
負債合計	11,765,160	11,682,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,678,782
自己株式	48,969	48,969
株主資本合計	2,580,532	2,503,563
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,780	10,404
その他の包括利益累計額合計	6,780	10,404
新株予約権	2,595	2,204
純資産合計	2,589,908	2,516,171
負債純資産合計	14,355,069	14,198,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	14,074,421	14,439,590
売上原価	11,487,665	11,711,308
売上総利益	2,586,756	2,728,281
販売費及び一般管理費	2,753,953	2,758,766
営業損失()	167,197	30,484
営業外収益		
受取利息	837	639
受取配当金	433	414
受取手数料	22,333	16,028
受取補償金	53,991	-
その他	17,086	8,086
営業外収益合計	94,681	25,168
営業外費用		
支払利息	33,711	45,501
その他	7,381	8,406
営業外費用合計	41,092	53,907
経常損失()	113,608	59,223
特別利益		
固定資産売却益	-	10,461
新株予約権戻入益	101	391
子会社清算益	-	1,848
特別利益合計	101	12,701
特別損失		
固定資産除却損	23,330	794
役員退職慰労金	-	8,150
特別損失合計	23,330	8,944
税金等調整前四半期純損失()	136,837	55,466
法人税、住民税及び事業税	8,443	5,800
法人税等調整額	24,676	3,092
法人税等合計	16,232	2,707
四半期純損失()	120,604	58,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	120,604	58,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失()	120,604	58,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,455	3,623
その他の包括利益合計	1,455	3,623
四半期包括利益	122,060	54,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,060	54,550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	136,837	55,466
減価償却費	338,875	329,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,024	1,070
賞与引当金の増減額(は減少)	12,176	2,536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,644	15,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,219	9,650
受取利息及び受取配当金	1,270	1,054
支払利息	33,711	45,501
受取補償金	53,991	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	10,461
固定資産除却損	23,330	794
売上債権の増減額(は増加)	42,838	114,679
たな卸資産の増減額(は増加)	198,654	505,773
仕入債務の増減額(は減少)	68,939	469,599
未払消費税等の増減額(は減少)	-	47,187
未収入金の増減額(は増加)	65,695	33,108
未払金の増減額(は減少)	70,058	24,383
子会社清算損益(は益)	-	1,848
その他	93,790	32,091
小計	177,961	389,614
利息及び配当金の受取額	1,270	1,054
補償金の受取額	77,090	-
利息の支払額	35,074	46,508
法人税等の支払額	31,555	13,527
法人税等の還付額	31,496	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,190	333,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	79,216	54,000
有形固定資産の取得による支出	724,368	1,267,381
有形固定資産の売却による収入	-	291,955
無形固定資産の取得による支出	218	199
投資有価証券の取得による支出	309	319
差入保証金の差入による支出	18,956	215
差入保証金の回収による収入	20,737	20,668
短期貸付金の増減額(は増加)	1,000	1,000
長期貸付金の回収による収入	8,142	8,142
子会社の清算による収入	-	31,848
その他	6,600	19,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,357	948,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,809	767,601
長期借入金の返済による支出	154,146	261,150
リース債務の返済による支出	184,219	165,854
配当金の支払額	24,931	18,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,107	321,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	854,274	294,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,061	1,399,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,786	1,105,006

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
給料手当及び賞与	832,993千円	854,285千円
賞与引当金繰入額	85,169 "	75,719 "
退職給付費用	42,551 "	37,855 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,836 "	3,629 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金	918,689千円	1,215,909千円
預入期間が3か月超の定期預金	56,902 "	110,902 "
現金及び現金同等物	861,786千円	1,105,006千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	25,060	8.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	18,795	6.00	平成29年4月30日	平成29年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,711,399	9,070,225	89,086	203,711	14,074,421	-	14,074,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,890	9,580	945	15,642	85,059	85,059	-
計	4,770,289	9,079,806	90,031	219,353	14,159,481	85,059	14,074,421
セグメント利益又は損失()	33,128	81,492	22,089	44,739	91,971	75,225	167,197

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 75,225千円には、セグメント間取引消去61,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137,040千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,378,576	9,770,230	77,423	213,359	14,439,590	-	14,439,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,285	27,165	1,715	16,525	98,692	98,692	-
計	4,431,862	9,797,395	79,139	229,884	14,538,282	98,692	14,439,590
セグメント利益又は損失()	5,052	17,976	9,716	75,095	78,303	108,787	30,484

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 108,787千円には、セグメント間取引消去58,382千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,170千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	38.50円	18.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	120,604	58,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	120,604	58,174
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,536	3,132,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月15日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐 山 武 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年12月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。